

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 いちよし証券株式会社

コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 武樋 政司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 経営企画担当

(氏名) 高石 俊彦

TEL 03-3555-6343

定時株主総会開催予定日 平成21年6月20日

配当支払開始予定日

平成21年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%								
21年3月期	14,256	△33.7	14,161	△33.6	△3,183	—	△3,261	—	△4,804	—
20年3月期	21,489	△15.7	21,339	△15.6	1,879	△70.4	1,872	△71.2	1,087	△71.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△106.03	—	△15.1	△7.5	△22.3
20年3月期	22.90	22.89	2.9	3.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	36,596	28,156	76.7	640.42
20年3月期	50,078	35,570	70.9	775.38

(参考) 自己資本 21年3月期 28,082百万円 20年3月期 35,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,478	51	△2,859	15,294
20年3月期	7,785	△1,538	△4,236	11,634

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,493	139.7	4.0
21年3月期	—	16.00	—	10.00	26.00	1,171	—	3.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)22年3月期の配当予想につきましては、通常の業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 44,431,386株 20年3月期 46,388,886株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 580,640株 20年3月期 577,351株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%								
21年3月期	13,318	△34.9	13,222	△34.9	△3,104	—	△3,188	—	△4,711	—
20年3月期	20,463	△16.5	20,314	△16.5	1,966	△69.0	1,947	△70.0	1,108	△71.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
21年3月期	△103.99	—	△15.0
20年3月期	23.35	23.34	3.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	36,029	27,849	77.2	634.18	383.8
20年3月期	49,479	35,172	71.1	767.39	446.0

(参考) 自己資本 21年3月期 27,809百万円 20年3月期 35,155百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 22年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

【定性的情報・財務諸表等（平成21年3月期決算）】

．経営成績

1．経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、当期）は、米国発の金融危機と世界同時不況の影響で、世界の金融・資本市場は極めて厳しい状況となりました。9月のリーマン・ショックによる世界的な信用収縮、その後の急激な生産・在庫調整、世界経済の危機に対応すべく主要各国による金融政策協調と短期間のうちに相次いで打ち出された財政政策など、目まぐるしく変動しました。日本の株式市場も3月には日経平均がバブル崩壊後の安値を更新する7,021円を記録するなど、株価水準・売買高共に低調に推移しました。当社が得意とする新興市場は売買が一層縮小し大幅な調整を余儀なくされました。

当期における東証一日平均売買代金は前期比30.9%減の2兆300億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同58.8%減の139億円となりました。

ジャスダック市場を始め、株式市場全体の売買高が低水準で推移するなど当社のエクイティ営業には逆風となりましたが、一方で「グローバル・ソブリン・オープン」「メロン世界新興国ソブリン・ファンド」等の投資信託の販売および変額個人年金保険の販売に注力してまいりました。

その結果、当社グループの純営業収益は141億61百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は173億45百万円となり、経常損失は32億61百万円となりました。

また、当期末の預り資産は、平成20年3月末比26.0%減の1兆1,775億円となりました。内訳につきましては以下のとおりであります。

（1）受入手数料

受入手数料の合計は前期比34.4%減の125億57百万円となりました。

委託手数料

株券の委託手数料合計は前期比38.8%減の45億44百万円となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式（東証2部・大証2部、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス）の割合は前期の14.2%から12.1%となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場では、新規公開企業9社の幹事・引受シ団に加入（前期は、主幹事1社を含む新規公開企業28社の幹事・引受シ団に加入）いたしました。

なお、既公開企業に係る公募・売出しに関しましては主幹事1社を含む3社（前期は9社）の幹事または引受シ団への参入となりました。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は前期比71.0%減の38百万円となりました。

また、当期末における累計引受社数は821社（うち主幹事27社）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託に係る手数料が前期比46.5%減の20億64百万円と減少し、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は同46.6%減の20億86百万円となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が前期比26.8%減の6,044億円と減少したことにより信託報酬が同23.4%減の47億60百万円となり、これに変額個人年金保険、ラップアカウンツの口座管理料及び投資銀行業務（M&Aに関するアドバイス等）の手数料等を加え、全体では同23.9%減の58億41百万円となりました。

(2) トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、前期比 41.6%減の 4 億 25 百万円の利益となりました。債券・為替等は、同 10.0%減の 3 億 34 百万円の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では同 30.9%減の 7 億 59 百万円の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の減少により前期比 50.5%減の 3 億 32 百万円、金融費用は、同 36.1%減の 95 百万円となり、差引き金融収支は同 54.6%減の 2 億 37 百万円となりました。

(4) 販売費・一般管理費

コストの見直しによる効果や人件費等(変動費)の減少により、販売費・一般管理費は前期比 10.9%減の 173 億 45 百万円となりました。

以上の結果、当期の経常損失は 32 億 61 百万円となりました。

(5) 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益 1 億 89 百万円等で、3 億 31 百万円を計上いたしました。特別損失は、投資有価証券評価損 10 億 94 百万円等で、12 億 12 百万円を計上いたしました。その結果、当期の特別損益は 8 億 81 百万円の損失となりました。

これらにより、税金等調整前当期純損失は 41 億 42 百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税 57 百万円並びに法人税等調整額 6 億 2 百万円等を差引きした結果、当期純損失は 48 億 4 百万円となりました。

2. 財政状態に関する分析

(1) 財務の状況

株式市場の低迷による信用取引残高の減少等により当期末の総資産は前期比 26.9%減の 365 億 96 百万円となり、負債合計は同 41.8%減の 84 億 39 百万円となりました。その結果、純資産は 281 億 56 百万円となり、自己資本比率は 76.7%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、383.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失となりましたが、信用取引貸付金及び顧客分別信託金の減少等により増加し、64 億 78 百万円(前期比 13 億 7 百万円の減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、51 百万円(同 15 億 90 百万円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払い等により、28 億 59 百万円(同 13 億 76 百万円の増加)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、36 億 59 百万円増加し、152 億 94 百万円となりました。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当については、従来、業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行ってまいりましたが、利益還元を継続して充実させていくことを目的として、前期より、配当性向(40%程度)と純資産配当率(4%程度)を配当基準とし、算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。

以上の配当方針に基づき、当期の1株当たりの配当金は純資産配当率(4%程度)を採用し、中間配当16円、期末配当10円(予定)の合計26円となる予定です。

また、株主の皆様への利益還元の一環として、自己株式の取得を実施し、その取得株式数全部を消却しております。当期における自己株式の取得および消却の状況は次のとおりです。

【自己株式の取得・消却状況】

取得期間	平成20年11月18日～平成20年12月19日(約定日ベース)
取得株式数	1,957,500株
消却日	平成21年1月16日

消却実施後の発行済株式総数は44,431,386株となります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対処に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 証券業の収益変動リスク

国内および海外株式・債券相場が下落または低迷した場合、流通市場での売買高が減少し、結果として当社の売買委託手数料が減少する可能性があります。また、これに付随して、発行市場においても同様の影響を受ける可能性があります。

(2) 市場リスク

当社では、自己勘定でトレーディング業務を行っており、株価、金利および外国為替相場等の変動により、保有する有価証券等の価格が変動し、損失が発生する可能性があります。

(3) 信用(取引先)リスク

取引先の債務不履行等(信用状態の変化を含む)により、損失を被る可能性があります。

(4) 流動性リスク

金融情勢または当社グループの財務内容の悪化等により、資金調達面で制約を受け、資金の流動性に障害が生じる可能性、および通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生する可能性があります。

(5) 事務リスク

当社グループでは、各種マニュアルの整備やコンプライアンス体制の整備強化に努めておりますが、事務処理プロセスで発生する事務ミス、事故、または不正等により損失が発生する可能性があります。

(6) システムに関するリスク

コンピュータシステムのダウン、誤作動、または災害や停電による障害等により損失が発生する可能性、およびコンピュータが不正に使用されることにより損失が発生する可能性があります。

(7) リーガルリスク

法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性、および監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

(8) 情報関連リスク

インサイダー取引、内部情報の漏洩、および不適切な情報開示により、損失が発生する可能性、および社会的信用が低下する可能性があります。

(9) 競争によるリスク

証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化していくことが予想されます。こうした中、当社グループが、競争上の優位性を確保できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法制度等の変更によるリスク

昨今の証券業界を取り巻く各種法制度等の改正により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

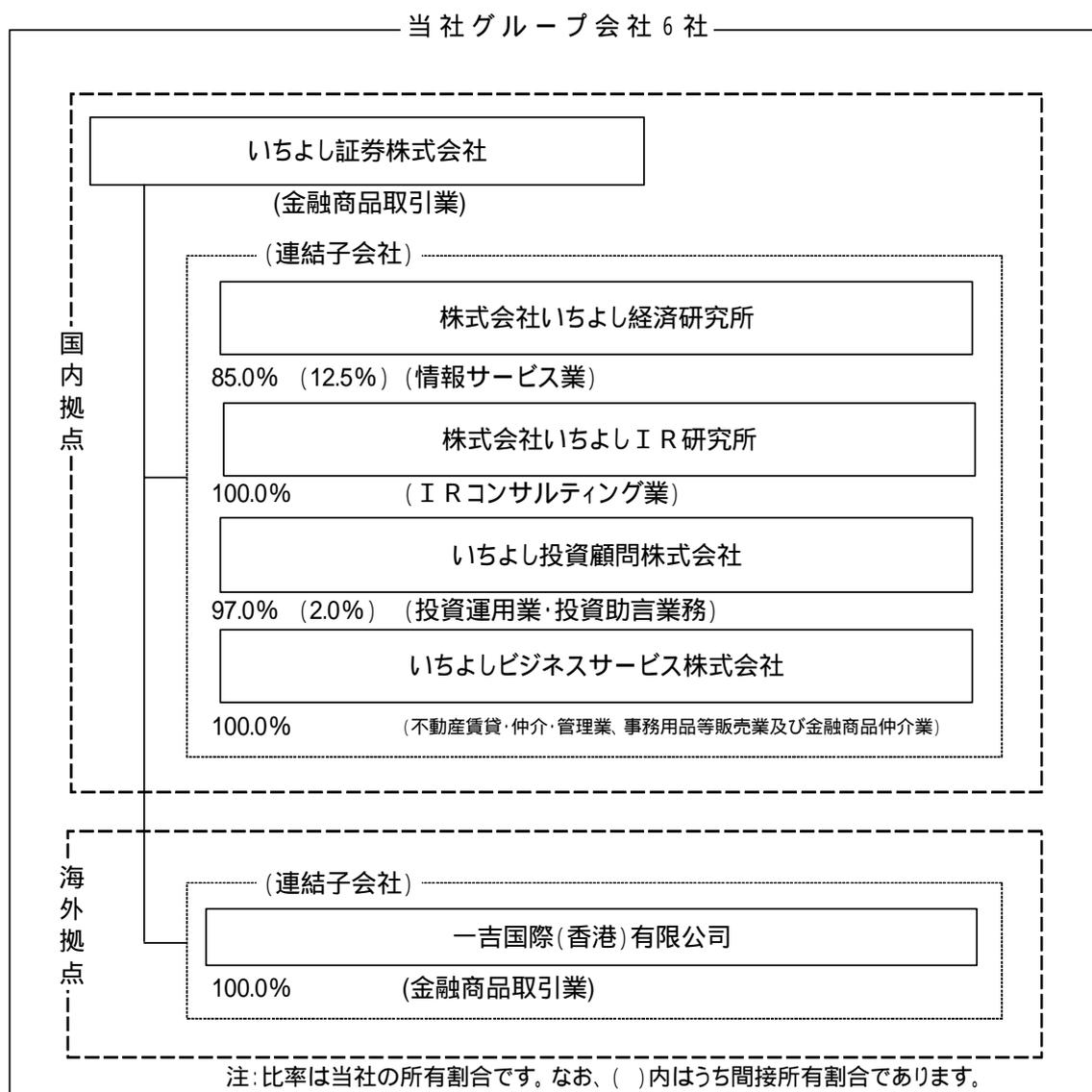
・企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社5社(連結子会社5社)で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、及びその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

また、当社の関係会社は、当社の業務に関連した事業を展開しております。「株式会社いちよし経済研究所」は中小型成長企業の株式に係る調査・情報収集、「株式会社いちよしIR研究所」はIRコンサルティング業務の受託、「いちよし投資顧問株式会社」は投資運用業・投資助言業務を通じたアセット・マネジメント業務、「いちよしビジネスサービス株式会社」は当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス、不動産賃貸・仲介・管理業、事務用品等の販売及び金融商品仲介業、「一吉国際(香港)有限公司」は有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介をそれぞれ行っております。

なお、平成21年3月19日開催の当社、「株式会社いちよしIR研究所」、及び「一吉国際(香港)有限公司」の取締役会において、当社の「2009年経営合理化策」の一環として経営のより一層の効率化及び最適化を図るため、当該子会社2社を解散することを決議し、平成21年9月を目処に清算する予定で手続きを進めております。



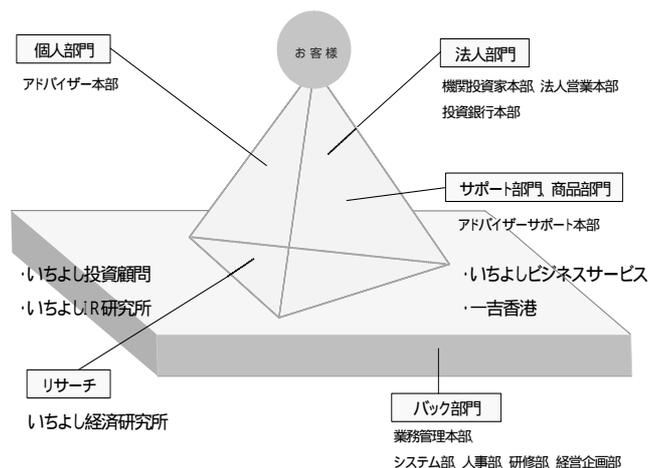
経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社では「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ことを経営理念としております。この経営理念を実現するために「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の構築を経営目標として、持続的に成長する証券会社になることを目指しております。また「感謝・誠実・勇気・迅速・継続」「Long Term Good Relation」を行動指針として掲げ、株主の皆様、お客様、社員及び社会のために貢献することを使命とし、ステークホルダーの方々から長期にわたって信頼される証券会社を目指しております。

2. トライアングル・ピラミッド経営

リサーチをベースに個人部門、法人部門、サポート・商品部門の正三角形4面体をバック部門という土台が支えることにより、各部門及び関係会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。さらに各部門のコ・ワーク(共同業務推進)によるシナジー効果により、お客様により良い商品、より良い情報、より良いサービスをご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



3. 中期経営計画

当社は、2006年10月に中期経営計画をスタートしましたが、サブプライムローンの問題に端を発したグローバル規模での金融資本市場の大幅調整によりマーケット環境は大きく変動いたしました。このような経営環境の変化を踏まえ、2008年3月に中期経営計画を一部修正し、目標の達成に向けて日々の業務に積極的に取り組んで参りましたが、2008年9月の“リーマン・ショック”後のグローバルな金融危機を経て、現在に至っております。

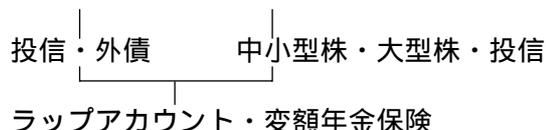
中期経営計画の数値目標等と当期末実績は次のとおりであります。

項目	中期経営計画(2010年3月末)	[当期末実績]
預り資産	2兆5,000億円	1兆1,775億円
主幹事会社数(累計)	30社	27社
ROE(自己資本純利益率)	20%程度	-

中期経営計画の具体的な戦略

営業基盤の拡大 預り資産の増加

基本商品戦略 「外貨資産」と「日本株」中心



既存ビジネスの厚み増加

ニュービジネスの収益化

チャネルの多様化

収支構造の改善促進 市況に左右されない収益構造

安定収益の拡大： 投資信託の信託報酬とラップアカウントの口座管理料による収入が販売管理費をカバーする率（経費カバー率）40%程度を目標に（2009年3月末29.6%）

コスト・セービング： 本社機能のスリム化

人材の育成 アドバイザーの質の向上、プロフェッショナル育成

4. 会社の対処すべき課題

リテールのお客様との長期にわたるお取引を基本とし、厳選した金融商品をご案内するとともに、マーケット環境を的確に捉えた資産運用サービスを通じて、預り資産の拡大を図っております。お客様満足度向上に向けた取組みとして、1人1人のお客様に対してより一層の適切なアドバイスに努めると共に、ダイレクト室（コールセンター）機能の充実や地域の弁護士・税理士とのタイアップ等、多面的な顧客サービスを実現して参ります。また、顧客紹介業や金融商品仲介業も拡大することにより、お客様とのチャネルの多様化を図って参ります。

ホールセールビジネスについては、新興成長企業に対する新規公開業務、引受業務、M & Aのアドバイスなどの投資銀行業務の拡充を図ります。

海外機関投資家に対しては、当社の強みであるリサーチ力を活かし中小型成長株のリサーチ・レポートの英文配信ビジネスを拡充させて参ります。

一方、2009年3月に策定した「経営合理化策」に基づき、コスト削減や本社機能のスリム化を実現し筋肉質な経営体制を構築することにより、早期の黒字化達成を目指して参ります。

IV. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,841	15,500
預託金	5,523	3,304
トレーディング商品	1,200	406
商品有価証券等	1,200	406
約定見返勘定	72	13
信用取引資産	17,320	6,112
信用取引貸付金	16,978	5,529
信用取引借証券担保金	341	582
立替金	89	60
募集等払込金	1,071	923
短期貸付金	8	12
未収還付法人税等	414	377
未収収益	1,008	524
繰延税金資産	508	4
その他の流動資産	162	240
貸倒引当金	△47	△31
流動資産計	39,175	27,448
固定資産		
有形固定資産	4,925	4,620
建物	1,888	1,977
器具備品	1,184	943
土地	1,699	1,699
建設仮勘定	151	—
無形固定資産	939	756
ソフトウェア	935	752
電話加入権	4	3
投資その他の資産	5,038	3,770
投資有価証券	3,352	1,962
長期貸付金	37	43
長期差入保証金	1,525	1,738
繰延税金資産	107	9
その他	40	42
貸倒引当金	△25	△25
固定資産計	10,903	9,147
資産合計	50,078	36,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	9	1
商品有価証券等	8	—
デリバティブ取引	1	1
信用取引負債	6,483	2,764
信用取引借入金	5,559	2,049
信用取引貸証券受入金	924	715
有価証券担保借入金	332	16
有価証券貸借取引受入金	332	16
預り金	3,750	2,730
受入保証金	1,144	781
短期借入金	280	210
未払法人税等	18	20
賞与引当金	702	399
ポイント引当金	450	397
その他の流動負債	673	602
流動負債計	13,845	7,924
固定負債		
繰延税金負債	—	11
再評価に係る繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	250	220
役員退職慰労引当金	29	46
その他の固定負債	37	28
固定負債計	358	346
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	304	—
金融商品取引責任準備金	—	168
特別法上の準備金計	304	168
負債合計	14,508	8,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	9,573	8,255
利益剰余金	13,791	7,521
自己株式	△268	△271
株主資本合計	37,673	30,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△136	16
土地再評価差額金	△2,016	△2,016
評価・換算差額等合計	△2,152	△2,000
新株予約権	17	39
少数株主持分	32	33
純資産合計	35,570	28,156
負債・純資産合計	50,078	36,596

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受入手数料	19,156	12,557
委託手数料	7,441	4,591
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	133	38
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,907	2,086
その他の受入手数料	7,673	5,841
トレーディング損益	1,099	759
金融収益	672	332
その他の営業収益	560	606
営業収益計	21,489	14,256
金融費用	149	95
純営業収益	21,339	14,161
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,560	2,139
人件費	9,980	8,898
不動産関係費	2,124	1,925
事務費	2,835	2,628
減価償却費	810	844
租税公課	224	156
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	924	750
販売費・一般管理費計	19,460	17,345
営業利益又は営業損失(△)	1,879	△3,183
営業外収益		
投資有価証券配当金	93	77
受取保険金及び配当金	13	24
その他	39	35
営業外収益計	145	137
営業外費用		
投資事業組合運用損	121	191
その他	30	23
営業外費用計	152	215
経常利益又は経常損失(△)	1,872	△3,261
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	339	189
会員権売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	5	5
金融商品取引責任準備金戻入	—	136
特別利益計	348	331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	34	11
固定資産廃棄損	—	11
投資有価証券評価損	28	1,094
投資有価証券償還損	—	37
投資有価証券清算損	0	—
ゴルフ会員権評価損	—	31
店舗移転費用	14	—
その他	—	26
特別損失計	78	1,212
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,143	△4,142
法人税、住民税及び事業税	844	57
法人税等調整額	224	602
法人税等合計	1,069	659
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△13	1
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,087	△4,804

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,576	14,577
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	14,577	14,577
資本剰余金		
前期末残高	11,325	9,573
当期変動額		
新株の発行	1	—
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△1,754	△1,317
当期変動額合計	△1,752	△1,317
当期末残高	9,573	8,255
利益剰余金		
前期末残高	14,873	13,791
当期変動額		
剰余金の配当	△2,185	△1,465
当期純利益又は当期純損失(△)	1,087	△4,804
土地再評価差額金の取崩	16	—
当期変動額合計	△1,081	△6,270
当期末残高	13,791	7,521
自己株式		
前期末残高	△267	△268
当期変動額		
自己株式の取得	△1,755	△1,321
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,754	1,317
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	△268	△271
株主資本合計		
前期末残高	40,507	37,673
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△2,185	△1,465
当期純利益又は当期純損失(△)	1,087	△4,804
自己株式の取得	△1,755	△1,321
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	16	—
当期変動額合計	△2,834	△7,590
当期末残高	37,673	30,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	766	△136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△902	152
当期変動額合計	△902	152
当期末残高	△136	16
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,000	△2,016
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△2,016	△2,016
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,233	△2,152
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△902	152
当期変動額合計	△918	152
当期末残高	△2,152	△2,000
新株予約権		
前期末残高	—	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	22
当期変動額合計	17	22
当期末残高	17	39
少数株主持分		
前期末残高	44	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	1
当期変動額合計	△12	1
当期末残高	32	33
純資産合計		
前期末残高	39,318	35,570
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△2,185	△1,465
当期純利益又は当期純損失(△)	1,087	△4,804
自己株式の取得	△1,755	△1,321
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△897	176
当期変動額合計	△3,748	△7,414
当期末残高	35,570	28,156

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,143	△4,142
減価償却費	810	844
トレーディング商品評価損益(△は益)	5	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△280	△303
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△101	△30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△15
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△30	△53
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	16
受取利息及び受取配当金	△138	△136
支払利息	11	5
会員権売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券清算損	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△339	△189
投資有価証券償還損益(△は益)	—	37
投資有価証券評価損益(△は益)	28	1,094
固定資産売却損益(△は益)	△2	—
固定資産除却損	34	11
ゴルフ会員権評価損	—	31
証券取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	△304
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	168
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△620	2,210
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△1,197	△1,382
短期貸付金の増減額(△は増加)	18	△4
トレーディング商品の増減額	△635	793
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	8,169	7,489
募集等払込金の増減額(△は増加)	855	148
短期差入保証金の増減額(△は増加)	28	—
その他	413	90
小計	9,197	6,372
利息及び配当金の受取額	138	135
利息の支払額	△11	△4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,539	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,785	6,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,150
定期預金の払戻による収入	—	4,150
有形固定資産の取得による支出	△885	△261
有形固定資産の売却による収入	34	—
無形固定資産の取得による支出	△546	△89
投資有価証券の取得による支出	△710	△40
投資有価証券の売却による収入	494	345
投資有価証券の償還による収入	—	78
長期貸付けによる支出	△0	△16
長期貸付金の回収による収入	15	11
その他	59	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,538	51

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△70
株式の発行による収入	3	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1,755	△1,321
配当金の支払額	△2,183	△1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,236	△2,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,997	3,659
現金及び現金同等物の期首残高	9,636	11,634
現金及び現金同等物の期末残高	11,634	15,294

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結財務諸表について〕

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制規則)に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

連結子会社名

株式会社いちよし経済研究所

いちよし投資顧問株式会社

いちよしビジネスサービス株式会社

株式会社いちよしIR研究所

一吉国際(香港)有限公司

(追加情報)

連結子会社のうち、株式会社いちよしIR研究所と一吉国際(香港)有限公司を解散することを決議しております。

(2) 非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であり、すべて連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的及び範囲

当社グループにおけるトレーディング業務の目的は、取引所において行う取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行に資すること、取引所以外の取引については公正な価格形成と流通の円滑化を図ることを主目的とし、併せて、時価の変動または市場間の格差等を利用して当社グループが利益を得ること並びに損失を減少させることを目的としております。

当社グループのトレーディングにおける取扱商品は、取引所取引では上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引等であり、取引所以外の取引では、株式、債券、新株予約権証券、選択権付債券売買取引、為替予約取引等であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産・・・ 建物（建物附属設備は除く）
- イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法
 - ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法
 - ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法
- 建物以外
- イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法
 - ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法
- 主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物：3年～47年 器具備品：3年～20年
- 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
- 無形固定資産・・・ 定額法を採用しております。
- ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

- 株式交付費・・・ 支払時全額費用処理

(6) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- イ 一般債権
貸倒実績率法によっております。
 - ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
- 賞与引当金・・・ 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。
- 退職給付引当金・・・ 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。
- ポイント引当金・・・ 当社の「いちよしポイントサービス」の顧客のポイントの利用による費用負担に備えるため、過去の利用実績率に基づき当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金・・・ 連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少なものについては、発生年度に一括して償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計方針の変更〕

1. 金融商品取引責任準備金

当連結会計年度から、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を、金融商品取引責任準備金として計上する方法に変更しております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失が118百万円減少しております。

2. リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕

当連結会計年度から、「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（日本証券業協会自主規制規則）の一部改正が行われ、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に変更しております。

〔連結貸借対照表の注記〕

	（前連結会計年度末）	（当連結会計年度末）
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	4,050百万円	4,392百万円
2. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5		
3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		176百万円

〔連結損益計算書の注記〕

1. 固定資産除却損
大阪支店の店舗改装に伴う、建物及び器具备品の除却等であります。
2. 固定資産廃棄損
大阪支店の店舗改装に伴う、撤去費用等であります。

〔連結株主資本等変動計算書の注記〕

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,388,886		(注) 1,957,500	44,431,386

(注) 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

- ・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 1,957,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	577,351	(注1) 1,961,347	(注2) 1,958,058	580,640

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- ・会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 1,957,500株
- ・単元未満株式の買取による増加 3,847株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

- ・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 1,957,500株
- ・単元未満株式の売渡しによる減少 558株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		
			前連結会計年度末	増加	減少
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権				
合計					

当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(百万円)
	39
	39

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	732	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	732	16.00	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	438	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

現金及び現金同等物の当年度末（前年度末）残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（前連結会計年度） 百万円	（当連結会計年度） 百万円
現金・預金	11,841	15,500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	314	314
MMF	107	108
現金及び現金同等物 残高	11,634	15,294

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満であるので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満であるので、記載を省略しております。

〔リース取引〕

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

〔関連当事者との取引〕

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

〔税効果会計〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	百万円
(1)流動資産	
賞与引当金損金不算入額	162
賞与引当金に対する社会保険料相当額	19
事業税所得割	1
事業税付加価値割及び資本割	5
役員退職金未払額損金算入否認	14
ポイント引当金損金不算入額	161
貸倒引当金損金算入否認	11
その他	7
小計	<u>383</u>
評価性引当額	352
繰延税金負債（流動）と相殺	<u>27</u>
繰延税金資産（流動）計	4
(2)固定資産	
繰越欠損金	1,883
投資有価証券評価損否認	201
投資事業有限責任組合損失否認	60
退職給付引当金損金不算入額	79
減価償却費限度超過額	55
金融商品取引責任準備金損金不算入額	68
ゴルフ会員権評価損否認	103
貸倒引当金損金算入否認	10
電話加入権評価損否認	25
固定資産減損損失否認	63
役員退職慰労引当金損金不算入額	28
その他	46
小計	<u>2,629</u>
評価性引当額	<u>2,619</u>
繰延税金資産（固定）計	9
繰延税金資産合計	13
繰延税金負債	
(1)流動負債	
還付事業税所得割	27
繰延税金資産（流動）と相殺	<u>27</u>
繰延税金負債（流動）計	0
(2)固定負債	
その他有価証券評価差額金	<u>11</u>
繰延税金負債（固定）計	11
繰延税金負債合計	<u>11</u>
繰延税金資産の純額	2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期純損失が計上されているため、記載していません。

〔有価証券及びデリバティブ取引〕

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価 (単位:百万円)

種 類	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株 券	8	8	49	-
債 券	1,084	-	248	-
受 益 証 券	107	-	108	-
合 計	1,200	8	406	-

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価 (単位:百万円)

種 類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	63	0	119	0	9	0	171	1

(注)為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券の時価等 (単位:百万円)

種 類	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの						
株 券	134	453	318	5	42	36
受 益 証 券	-	-	-	-	-	-
小 計	134	453	318	5	42	36
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの						
株 券(注)	1,502	1,053	448	430	428	2
受 益 証 券	120	102	17	-	-	-
小 計	1,622	1,156	465	430	428	2
合 計	1,757	1,610	147	435	470	34

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,080百万円を計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

種 類	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(注)	463	417
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,279	1,074
合 計	1,742	1,492

(注) 1 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損14百万円を計上しております。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、ゴルフ会員権評価損31百万円を計上しております。

(3) 売却したその他有価証券 (単位:百万円)

前連結会計年度末			当連結会計年度末		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
394	339	-	310	189	-

〔退職給付〕

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,254 百万円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	648
年金資産	3,385
退職給付引当金	220

(2) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	284 百万円
利息費用	85
期待運用収益	76
数理計算上の差異の費用処理額	50
過去勤務債務の費用処理額	10
退職給付費用	353

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00 %
期待運用収益率	2.00 %
過去勤務債務の額の処理年数	5 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	
数理計算上の差異の処理年数	8 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌年度から費用処理しております。)	

〔ストック・オプション等関係〕

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	775.38円	1株当たり純資産額	640.42円
1株当たり当期純利益	22.90円	1株当たり当期純損失()	106.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.89円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	35,570	28,156
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,521	28,082
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	17	39
少数株主持分	32	33
普通株式の発行済株式数(千株)	46,388	44,431
普通株式の自己株式数(千株)	577	580
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	45,811	43,850

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,087	4,804
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,087	4,804
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,482	45,311
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)		
新株予約権	18	
普通株式増加数(千株)	18	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプションに係る 新株予約権(決議年月日平成 19年6月23日、新株予約権の 数800個、株式数80千株)	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日平成16年6月 26日、新株予約権の数22個、 株式数22千株) (決議年月日平成17年6月 25日、新株予約権の数720 個、株式数72千株) (決議年月日平成19年6月 23日、新株予約権の数800 個、株式数80千株)

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

平成21年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
委託手数料	7,441	4,591	38.3 %
(株券)	(7,422)	(4,544)	(38.8)
(債券)	(3)	(8)	(147.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	133	38	71.0
(株券)	(132)	(38)	(70.7)
(債券)	(1)	()	()
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,907	2,086	46.6
(受益証券)	(3,858)	(2,064)	(46.5)
その他の受入手数料	7,673	5,841	23.9
(受益証券)	(6,211)	(4,760)	(23.4)
合計	19,156	12,557	34.4

(2) 商品別内訳

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券	7,590	4,606	39.3 %
債券	61	38	36.6
受益証券	10,085	6,863	32.0
その他	1,418	1,048	26.1
合計	19,156	12,557	34.4

2. トレーディング損益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券等	728	425	41.6 %
債券・為替等	371	334	10.0
(債券等)	(371)	(334)	(9.9)
(為替等)	(0)	(0)	()
合計	1,099	759	30.9

(参考資料) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	[19. 4. 1 19. 6.30]	[19. 7. 1 19. 9.30]	[19.10. 1 19.12.31]	[20. 1. 1 20. 3.31]	[20. 4. 1 20. 6.30]	[20. 7. 1 20. 9.30]	[20.10. 1 20.12.31]	[21. 1. 1 21. 3.31]
	百万円							
営業収益	6,252	5,592	5,461	4,182	5,042	3,598	2,849	2,766
受入手数料	5,625	5,000	4,854	3,675	4,446	3,103	2,556	2,451
トレーディング損益	296	238	303	261	292	267	97	101
金融収益	184	202	160	124	107	102	66	56
その他の営業収益	144	151	143	120	195	124	129	156
金融費用	45	46	31	25	29	29	18	17
純営業収益	6,206	5,546	5,430	4,156	5,013	3,568	2,831	2,748
販売費・一般管理費	5,022	4,939	4,838	4,659	4,676	4,406	4,215	4,045
取引関係費	605	718	616	620	531	620	497	489
人件費	2,633	2,505	2,517	2,324	2,469	2,218	2,127	2,083
不動産関係費	545	533	517	526	488	482	484	469
事務費	723	696	712	703	718	634	684	591
減価償却費	181	201	202	224	202	211	215	215
租税公課	56	52	57	57	46	42	35	32
貸倒引当金繰入れ	0	10	3	7	0	0	3	2
その他	276	219	218	209	219	196	167	166
営業利益	1,184	606	591	503	336	838	1,384	1,296
営業外収益	76	22	33	12	69	31	30	6
営業外費用	4	43	0	104	0	79	7	127
経常利益	1,256	585	625	594	405	886	1,361	1,418
特別利益	46	0	0	302	145	189	1	2
特別損失	11	27	21	18	4	657	421	128
税金等調整前四半期純利益	1,292	557	603	309	547	1,354	1,785	1,549
法人税、住民税及び事業税	306	537	76	76	18	8	11	20
法人税等調整額	275	277	380	153	177	147	575	3
少数株主利益又は少数株主損失()	5	2	3	1	0	1	0	0
四半期純利益	715	300	303	231	351	1,217	2,372	1,566

V. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,621	13,328
預託金	5,523	3,304
トレーディング商品	1,092	298
商品有価証券等	1,092	298
約定見返勘定	72	13
信用取引資産	17,320	6,112
信用取引貸付金	16,978	5,529
信用取引借証券担保金	341	582
立替金	88	53
募集等払込金	1,071	923
有価証券等引渡未了勘定	1	—
短期貸付金	8	12
前払金	19	25
前払費用	61	49
未収入金	69	155
未収還付法人税等	414	377
未収収益	947	418
繰延税金資産	502	—
貸倒引当金	△47	△30
流動資産計	36,768	25,042
固定資産		
有形固定資産	4,425	4,091
建物	1,790	1,690
器具備品	1,165	932
土地	1,469	1,469
無形固定資産	924	743
ソフトウェア	920	740
電話加入権	4	3
投資その他の資産	7,361	6,152
投資有価証券	3,351	1,961
関係会社株式	2,343	2,306
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	—	70
従業員に対する長期貸付金	37	43
長期差入保証金	1,513	1,763
長期前払費用	20	13
繰延税金資産	99	—
その他	18	17
貸倒引当金	△25	△25
固定資産計	12,710	10,987
資産合計	49,479	36,029

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	9	1
商品有価証券等	8	—
デリバティブ取引	1	1
信用取引負債	6,483	2,764
信用取引借入金	5,559	2,049
信用取引貸証券受入金	924	715
有価証券担保借入金	332	16
有価証券貸借取引受入金	332	16
預り金	3,745	2,725
受入保証金	1,144	781
有価証券等受入未了勘定	14	1
短期借入金	280	210
前受収益	13	9
未払金	174	130
未払費用	365	303
賞与引当金	665	375
ポイント引当金	450	397
流動負債計	13,679	7,718
固定負債		
繰延税金負債	—	11
再評価に係る繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	245	213
その他の固定負債	37	28
固定負債計	323	293
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	304	—
金融商品取引責任準備金	—	168
特別法上の準備金計	304	168
負債合計	14,307	8,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	5,867	4,550
資本剰余金合計	9,573	8,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	6,425	247
利益剰余金合計	13,425	7,247
自己株式	△268	△271
株主資本合計	37,307	29,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△136	16
土地再評価差額金	△2,016	△2,016
評価・換算差額等合計	△2,152	△2,000
新株予約権	17	39
純資産合計	35,172	27,849
負債・純資産合計	49,479	36,029

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受入手数料	18,695	12,230
委託手数料	7,330	4,517
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	133	38
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,907	2,086
その他の受入手数料	7,324	5,587
トレーディング損益	1,099	759
金融収益	668	328
営業収益計	20,463	13,318
金融費用	149	95
純営業収益	20,314	13,222
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,496	2,080
人件費	9,162	8,106
不動産関係費	2,042	1,861
事務費	2,841	2,677
減価償却費	789	803
租税公課	187	145
その他	828	653
販売費・一般管理費計	18,348	16,327
営業利益又は営業損失(△)	1,966	△3,104
営業外収益		
投資有価証券配当金	93	77
受取保険金及び配当金	13	24
その他	24	29
営業外収益計	131	131
営業外費用		
投資事業組合運用損	121	191
その他	28	23
営業外費用計	150	215
経常利益又は経常損失(△)	1,947	△3,188
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	339	189
会員権売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	4	5
金融商品取引責任準備金戻入	—	136
特別利益計	347	331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	31	11
固定資産廃棄損	—	11
投資有価証券評価損	28	1,094
投資有価証券償還損	—	37
関係会社株式評価損	54	36
投資有価証券清算損	0	—
ゴルフ会員権評価損	—	31
店舗移転費用	14	—
特別損失計	129	1,223
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,165	△4,079
法人税、住民税及び事業税	828	29
法人税等調整額	227	602
法人税等合計	1,056	631
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,108	△4,711

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,576	14,577
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,704	3,705
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	3,705	3,705
その他資本剰余金		
前期末残高	7,621	5,867
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△1,754	△1,317
当期変動額合計	△1,754	△1,317
当期末残高	5,867	4,550
資本剰余金合計		
前期末残高	11,325	9,573
当期変動額		
新株の発行	1	—
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△1,754	△1,317
当期変動額合計	△1,752	△1,317
当期末残高	9,573	8,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,485	6,425
当期変動額		
剰余金の配当	△2,185	△1,465
当期純利益又は当期純損失(△)	1,108	△4,711
土地再評価差額金の取崩	16	—
当期変動額合計	△1,060	△6,177
当期末残高	6,425	247

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,485	13,425
当期変動額		
剰余金の配当	△2,185	△1,465
当期純利益又は当期純損失(△)	1,108	△4,711
土地再評価差額金の取崩	16	—
当期変動額合計	△1,060	△6,177
当期末残高	13,425	7,247
自己株式		
前期末残高	△267	△268
当期変動額		
自己株式の取得	△1,755	△1,321
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,754	1,317
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	△268	△271
株主資本合計		
前期末残高	40,120	37,307
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△2,185	△1,465
当期純利益又は当期純損失(△)	1,108	△4,711
自己株式の取得	△1,755	△1,321
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	16	—
当期変動額合計	△2,812	△7,498
当期末残高	37,307	29,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	766	△136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△902	152
当期変動額合計	△902	152
当期末残高	△136	16
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,000	△2,016
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△2,016	△2,016
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,233	△2,152
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△16	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△902	152
当期変動額合計	△918	152
当期末残高	△2,152	△2,000
新株予約権		
前期末残高	—	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17	22
当期変動額合計	17	22
当期末残高	17	39
純資産合計		
前期末残高	38,886	35,172
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△2,185	△1,465
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,108	△4,711
自己株式の取得	△1,755	△1,321
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△885	175
当期変動額合計	△3,714	△7,323
当期末残高	35,172	27,849

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔財務諸表について〕

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制規則）に準じて作成しております。

なお、前事業年度は、改正前の「財務諸表等規則」に基づき、当事業年度は、改正後の「財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲

当社におけるトレーディング業務の目的は、取引所において行う取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行に資すること、取引所以外の取引については公正な価格形成と流通の円滑化を図る事を主目的とし、併せて、時価の変動または市場間の格差等を利用して当社が利益を得ること並びに損失を減少させることを目的としております。

当社のトレーディングにおける取扱商品は、取引所取引では上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引等であり、取引所以外の取引では、株式、債券、新株予約権証券、選択権付債券売買取引、為替予約取引等であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・ 建物（建物附属設備は除く）

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：3年～47年 器具備品：3年～20年

(2) 無形固定資産・・・ 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・ 支払時全額費用処理

4. 引当金及び準備金の計上基準

- (1) 貸倒引当金… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- イ 一般債権
貸倒実績率法によっております。
- ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
- (2) 賞与引当金… 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌事業年度より費用処理しております。
- (4) ポイント引当金… 「いちよしポイントサービス」の顧客のポイントの利用による費用負担に備えるため、過去の利用実績率に基づき当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (5) 金融商品取引責任準備金… 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法によっております。
なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔会計方針の変更〕

1. 金融商品取引責任準備金

当事業年度から、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を、金融商品取引責任準備金として計上する方法に変更しております。
これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失が118百万円減少しております。

2. リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕

当事業年度から、「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則)の一部改正が行われ、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に変更しております。

〔貸借対照表の注記〕

- (前事業年度末) (当事業年度末)
- 1.有形固定資産より控除した減価償却累計額 3,814百万円 4,132百万円
- 2.特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
- 3.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 176百万円

〔損益計算書の注記〕

- 1.固定資産除却損
大阪支店の店舗改装に伴う、建物及び器具備品の除却等であります。
- 2.固定資産廃棄損
大阪支店の店舗改装に伴う、撤去費用等であります。

〔株主資本等変動計算書の注記〕

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	577,351	(注1) 1,961,347	(注2) 1,958,058	580,640

(注) 1.増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- ・会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 1,957,500株
- ・単元未満株式の買取による増加 3,847株

2.減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

- ・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 1,957,500株
- ・単元未満株式の売渡しによる減少 558株

〔リース取引〕

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

〔有価証券〕

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末において、時価のある子会社及び関連会社株式は所有しておりません。

〔税効果会計〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	百万円
(1)流動資産	
賞与引当金損金不算入額	152
賞与引当金に対する社会保険料相当額	18
事業税付加価値割及び資本割	4
役員退職金未払額損金算入否認	14
ポイント引当金損金不算入額	161
貸倒引当金損金算入否認	11
その他	7
小計	<u>370</u>
評価性引当額	<u>343</u>
繰延税金負債（流動）と相殺	<u>27</u>
繰延税金資産（流動）計	

(2)固定資産

繰越欠損金	1,700
投資有価証券評価損否認	200
関係会社株式評価損否認	106
投資事業有限責任組合損失否認	60
退職給付引当金損金不算入額	79
減価償却費限度超過額	55
金融商品取引責任準備金損金不算入額	68
ゴルフ会員権評価損否認	103
貸倒引当金損金算入否認	10
電話加入権評価損否認	25
固定資産減損損失否認	63
その他	43
小計	<u>2,518</u>
評価性引当額	<u>2,518</u>
繰延税金資産（固定）計	

繰延税金資産合計

繰延税金負債

(1)流動負債

還付事業税所得割	27
繰延税金資産（流動）と相殺	<u>27</u>
繰延税金負債（流動）計	

(2)固定負債

その他有価証券評価差額金	11
繰延税金負債（固定）計	<u>11</u>
繰延税金負債合計	<u>11</u>

繰延税金負債の純額

11

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

〔1株当たり情報〕

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	767.39円	1株当たり純資産額	634.18円
1株当たり当期純利益	23.35円	1株当たり当期純損失()	103.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23.34円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	35,172	27,849
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,155	27,809
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	17	39
普通株式の発行済株式数(千株)	46,388	44,431
普通株式の自己株式数(千株)	577	580
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	45,811	43,850

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,108	4,711
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,108	4,711
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,482	45,311
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)		
新株予約権	18	
普通株式増加数(千株)	18	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプションに係る 新株予約権(決議年月日平成 19年6月23日、新株予約権の 数800個、株式数80千株)	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日平成16年6月 26日、新株予約権の数22個、 株式数22千株) (決議年月日平成17年6月 25日、新株予約権の数720個、 株式数72千株) (決議年月日平成19年6月 23日、新株予約権の数800個、 株式数80千株)

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

平成21年3月期 個別決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
委託手数料	7,330	4,517	38.4 %
(株券)	(7,311)	(4,470)	(38.9)
(債券)	(3)	(8)	(147.8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	133	38	71.0
(株券)	(132)	(38)	(70.7)
(債券)	(1)	()	()
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,907	2,086	46.6
(受益証券)	(3,858)	(2,064)	(46.5)
その他の受入手数料	7,324	5,587	23.7
(受益証券)	(6,211)	(4,760)	(23.4)
合計	18,695	12,230	34.6

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
株券	7,479	4,532	39.4 %
債券	60	38	36.6
受益証券	10,085	6,863	32.0
その他の	1,069	795	25.6
合計	18,695	12,230	34.6

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
株券等	728	425	41.6 %
債券・為替等	371	334	10.0
(債券等)	(371)	(334)	(9.9)
(為替等)	(0)	(0)	()
合計	1,099	759	30.9

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,797	3,561,392	3,591	2,237,235	28.4%	37.2%
(自己)	(1,436)	(1,829,525)	(2,174)	(1,041,349)	(51.4)	(43.1)
(委託)	(1,361)	(1,731,866)	(1,417)	(1,195,885)	(4.1)	(30.9)
委託比率	48.7%	48.6%	39.5%	53.5%		
東証シェア	0.23%	0.22%	0.32%	0.21%		
1株当たりの委託手数料	5円 36銭		3円 15銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率
引 受 高	株券(株数)	1	0	55.5%
	"(金額)	3,403	576	83.1%
	債券(額面金額)	70		
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)			
募集・ 売出し の 高	株券(株数)	1	0	49.2%
	"(金額)	2,833	613	78.3%
	債券(額面金額)	7,642	11,197	46.5%
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	565,127	372,204	34.1%

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	35,156	27,793
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	17	56
	証券取引責任準備金等	305	
	金融商品取引責任準備金等		168
	一般貸倒引当金	7	2
	計 (B)	329	226
控除資産	(C)	11,403	10,794
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C)	(D)	24,082	17,225
リスク相当額	市場リスク相当額	232	70
	取引先リスク相当額	483	180
	基礎的リスク相当額	4,684	4,236
	計 (E)	5,399	4,487
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	446.0%	383.8%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

6. 役員数

(単位:人)

	前事業年度末	当事業年度末
取締役及び執行役員	23	12
執行役員		7
従業員	986	965

(参考資料) 損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	19. 4. 1 [19. 6.30]	19. 7. 1 [19. 9.30]	19.10. 1 [19.12.31]	20.1. 1 [20.3.31]	20. 4. 1 [20. 6.30]	20. 7. 1 [20. 9.30]	20.10. 1 [20.12.31]	21. 1. 1 [21. 3.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	5,987	5,324	5,201	3,949	4,749	3,379	2,646	2,542
受入手数料	5,506	4,886	4,737	3,565	4,349	3,011	2,481	2,387
トレーディング損益	296	238	303	261	292	267	97	101
金融収益	184	200	160	122	107	101	66	53
金融費用	45	46	31	25	29	29	18	17
純営業収益	5,942	5,278	5,170	3,923	4,720	3,350	2,627	2,524
販売費・一般管理費	4,707	4,677	4,555	4,408	4,368	4,174	3,987	3,798
取引関係費	589	702	600	603	515	604	483	475
人件費	2,405	2,305	2,314	2,137	2,264	2,023	1,930	1,888
不動産関係費	522	512	498	508	472	464	470	453
事務費	715	706	704	715	680	667	720	609
減価償却費	176	196	196	219	197	203	201	201
租税公課	46	45	48	47	43	40	32	29
貸倒引当金繰入れ		10	3	7			3	3
その他	251	198	194	184	192	170	146	142
営業利益	1,235	600	615	484	352	823	1,360	1,273
営業外収益	74	15	31	9	67	30	26	7
営業外費用	4	43	0	102	0	79	7	127
経常利益	1,305	572	645	576	420	872	1,342	1,393
特別利益	46	0	0	301	145	189	1	2
特別損失	8	28	21	72	4	657	421	139
税引前四半期純利益	1,343	544	625	347	561	1,341	1,765	1,535
法人税、住民税及び事業税	306	536	76	62	13	1	7	7
法人税等調整額	272	271	376	149	174	144	572	
四半期純利益	764	279	325	260	374	1,198	2,345	1,542